

情報経済学の原型

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2011-01-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福井, 正雄 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/8991

情報経済学の原型

福井正雄

まえ口上

情報の科学の急速な発展にもかかわらず、まだ作られていない分野として、情報経済学がある、その構築が切に望まれる、という言葉をももの本で見ながら、もう10年以上になる。経済学の初歩を勉強してみて、物理学の *div*, *rot* で鍛えられた頭で、この問題にどの程度挑戦してみることができるか、という冒険心から、思考の体操を試みたのが、この小文である。まじめに時間をとって作った製品ではないから、各方面からのお叱りは覚悟の上である。

さて、金本位、労働量本位など、いろいろな経済学があるなかで、伊東光晴氏が児童書にも書いているように、エネルギー本位制の経済が、とくに最近では、本気で語られるようになった。ところが、この表現は、物理学を専攻するものには、大変ひっかかるのである。周知のようにエネルギーは不生不滅であり、使い易さについての状態の推移があるだけだからである。

寒い日に 200cc の湯と、単1の電池の新しいもの6本程度と、どちらが価値があるかは、何ともいえない。しかし、平均温度より 1°C だけ温かい水が 20l あっても、(水としての価値を除けば)、それは大して有り難くないのである。しかし、この3つは、ほとんどエネルギーとしては同量なのである。

物理屋はここでエントロピー概念を使う。俗にエネルギーのある状態というのは、実は低エントロピーの状態なのである。それによれば、前の例では、3

つのうち電池が最も価値があることになる。

さて、エントロピーの低い状態は、情報のある状態である。ボルツマンの定理によってその事態が起きる確率を p とすれば、エントロピーについては、

$$S = k \log_e p \quad (k = 1.38 \times 10^{-23} \text{ J/deg}) \quad (1)$$

が成り立ち、また情報理論からは、情報量は

$$I = -\log_2 p \quad (2)$$

で表わされるので、両者のあいだには

$$S = -0.6991 kI \quad (3)$$

が成り立つ。人類は10の20何乗かの悪い効率で、エントロピーを増加させるという犠牲において、情報を得ているのである。人類活動の窮極の目的は、生存の維持と、明日の活力のためのレジャーと、競争ロスと、活動目的を実現するための政治や法秩序などの枠組みを取り除けば、情報の生産であると極論することも、できなくはない。

このように考えてくると、情報は生産活動の産物であるのみならず、「通貨」でもあるようである。

他の品物について成り立つ法則が、そのまま情報にも成り立つなら、情報経済は、いっこうに目新しいものではなくなるであろう。そこで、情報の、どこに目をつけるか、であるが、私はそれを、つぎの4点であるとして議論を進めたいのである。

(1) 情報における連続の方程式の不成立。情報においても、密度は存在し、伝播も存在し、流量も定義可能であるが、物質やエネルギーにおいて成り立つ連続の方程式

$$\text{div } \mathbf{i} + \dot{\rho} = 0 \quad (4)$$

は成り立たない。話は、聞かれても、減らないのである。

(2) 物理空間飽和の現象の（錯覚的な意味での）不存在。われわれの大衆消費社会が、家庭電気器具に見るように、物理的空間の飽和によって急速に需要が落ち、不況を招いていることは、簡単に理解できることである。ところが、情報については、それをいくら買っても、場所をとらない（と人は思っ

ている)。このことは、他の物品と情報との著しい差異である。

(3) 情報にたいして、付加的につけ加えられる「権威」という価値の問題。

(4) 「レジャー空間」への「漏出」量の情報と他の物財との決定的な相異。

空間の設定

i) ξ - η 空間

ξ - η 面に半径 1 の円を描く。

まず円内だけを考え、 ξ の大きい方を「産業界」、小さい方を「大衆」と見ることにする。中間段階の存在を想定して、連続空間を使うわけである。

η が大きいほど、加工の末端性が強いとする。

この空間のなかで、財の流れ \mathbf{v} 、通貨の流れ \mathbf{G} が存在する。円の右側近いところで \mathbf{v} は加工段階ごとに下から上へ流れ、また左側からの、大衆の労働という \mathbf{v} の合流を得て、流れは大きくなる。大衆は最終的製品を、みずからの労働の対価として得た通貨により購入し、明日の労働力を作りだす。

最も単純な場合には、いたるところで \mathbf{G} と \mathbf{v} とは逆向き同じ大きさであり、 \mathbf{v} は円内を左に見る流れに添って大きく、 \mathbf{G} はその逆向きに添って大きい。

$$\mathbf{G} = -\mathbf{v} \quad (5)$$

(ここまでは普通の教科に書いてある)

場の理論的にいえば

$$\iint_C [\text{rot } \mathbf{v}]_r d\xi d\eta > 0 \quad (6)$$

$$\iint_C [\text{rot } \mathbf{G}]_r d\xi d\eta < 0 \quad (7)$$

である。

投資、貯蓄をともしない場合は、いたるところ、 \mathbf{v} も \mathbf{G} も、流入量と流出量が等しい。

$$\text{div } \mathbf{v} = 0, \text{ div } \mathbf{G} = 0 \quad (8)$$

投資、貯蓄をともしない場合は、(8)量は 0 でなく、より一般化された連続の方程式

$$\operatorname{div} \mathbf{v} + \dot{\rho} = 0$$

等が成り立つ。

蓄積された ρ 等が、資本として新たな事業をおこし、あるいは貯蓄となっ
て他人の消費を助けることは、経済学の教える所である。

経済の活潑度は、 $|\mathbf{v}|$ の積分にすべきか \mathbf{v}^2 , $|\operatorname{rot} \mathbf{v}|$, $(\operatorname{rot} \mathbf{v})^2$ の積分に
すべきかはよくわからないが、もともと ξ - η 空間の measure をはっきり定
義したわけではないから、このことだけを論議してもはじまらない。ここで
は、そのあたりの量、ということにしておく。投資が働けば、この量は大き
くなる。

はじめに設けた半径 1 の円は、レジャー度を論じるためのものである。

作られた財で、明日の活力にする以上に贅沢に人が摂取するものがある。
必要な栄養以上の美食などである。この部分は、円外に漏出するベクトルと
考えうることにしておこう。

もちろん、製品の試作にともなうロス、製品の価値に入るべきであり、
(上の考え方を押しすすめると、この分も円外漏出という考え方にならなく
もない。試品を作る科学者が、「実験で遊んでいる」わけである。) また 1970
に人が明日の労働意欲を作り出すために摂取するレジャーと、1980のそれと
は異なるだろうから、平均的必要レジャー量を変えることにより、円外への
漏出を考えないでよいように理論を作ることは可能であるが、ここではま
ず、そのどちらをとってもよいように自由度を残しておく。

ii) xyz 空間 (実空間)

ところで、通貨も、物財も、情報も、われわれが棲む 3 次元空間のどこか
にあるのであり、したがって、前述した ξ - η 空間の一点は、 (x, y, z) で表
わされる実空間の、どこか一点に対応するはずである。この位相幾何学的相
似について、ルールを見出すことは至難のわざであるが、ここではさしあた
り、つぎの 2 つは成り立つことにしておこう。

$$[I] \quad \xi_1 = \xi_2, \quad \eta_1 = \eta_2 \quad \text{なら} \quad x_1 = x_2, \quad y_1 = y_2, \quad z_1 = z_2$$

$$[II] \quad \text{xyz 空間で } (\operatorname{div} \mathbf{v})_{xyz} = 0 \quad \text{なら}$$

それに対応する $\xi-\eta$ 空間で、対応するベクトルをまた \mathbf{v} とすれば

$$(\text{div } \mathbf{v})_{\xi, \eta} = 0$$

なお、便宜上のこととして、 xyz 空間を、資源空間 $(xyz)_1$ 、流通空間 $(xyz)_2$ 、環境空間 $(xyz)_3$ とわけておくほうが便利である。投資は、 $(xyz)_1$ 空間から $(xyz)_2$ 空間への物質の移動を生じ、生産および消費は $(xyz)_3$ 空間への物質の流出を生じる。後者は、そこに負の財がたまることに相当し、価値の空間 ($\xi-\eta$ 空間) におけるすべての量にたいして、 $(xyz)_3$ 空間への流入度に応じて、1 より小さい因数が掛けられることになる。

実空間における物財の飽和

上ですでに触れたように、物財の生産は、いくつかの面で、制約される。

第1は、同量の投資 ($\text{div } \mathbf{G} \neq 0$) があっても $(xyz)_1$ から $(xyz)_2$ への物質の移行量は少なくなってゆくことである。(資源面の制約)

第2は、その問題がかりにないとしても、 $(xyz)_2$ 空間または $\xi-\eta$ 空間における流通量、すなわち前に $|\mathbf{v}| \cdots \cdots |\text{rot } \mathbf{v}|^2$ のどれかで表現されるとした経済の活潑度に比例して、 $(xyz)_3$ 空間への負の財の流入が大きくなる。これは、すべての財への、価値低下因数として働き、流通量の上限をきめる。

第3に、しかしいっそう決定的な要因となるのは、つぎのことである。すなわち空間のうち、大衆の私的所有空間ともいべき部分空間がある。(団地の部屋を考えればよいが、公共の道路もある意味でそれである。私財である自動車を動かさなくなることから。) $\xi-\eta$ 空間で、 \mathbf{G} 、 \mathbf{v} の流れが活潑になり、さらにそれを促進すべき私有空間への財の蓄え (すなわち $\text{div } \mathbf{v} \neq 0$) が一定の限度に達し、新たな流入にたいして拒否作用をするようになると、第1、第2の要因からかりに免れていても、この影響により、 \mathbf{v} の流量、経済の活潑度は急速に減衰する。

以上3つの飽和作用は、要するに物財については、実空間において連続の方程式が成り立つためであり、ますます増大する労働人口は、それ以上は物財産業に収容することはできず (それだけでなく、物財産業の生産性は当然に上昇

するから、そのためにこちらは減員する必要も生じ) 剰余の労働人口は、すべて情報産業に流入する。

それでは情報産業においては、事情はどうであろうか。

情報の流通する空間

いままでは、実空間というとき、暗黙裡に物財の動く空間を考えたのであるが、情報の流動を主体に実空間を考えると、事情は、つぎのような要素のために甚だ複雑になる。

すなわち、情報にも、密な流れと、粗な流れとがあり、情報を盛りこんだマイクロフィルムにも、字数の差があるから、情報の流量と、貯蔵密度は、一般に定義できる。ここまでは、物財と同じである。また、物財にもある、時間の経過にともなう自然 decay 現象は、「忘却」——機械のなかであれ、脳細胞のなかであれ——という現象として情報にも同様に存在し、しかも情報においては、とくに重要な役割りを演じる。

しかし、つぎのようなことが問題を複雑にする。

- i) 情報の流れには電波の波長をはじめとする種類があり、それをパラメータであらわせれば、1次元以上の連続無限大の自由度がつけ加わることになる。
- ii) その流れが、価値あるか否かは、そのパラメーターごとの性格で分類される「受信装置」が配置されているか否かに依存する。電波の波長がかりに合っても、それが日本語か、ロシア語かで、受信可能、不能がまたでてくる。いろいろな種類の情報にたいして、受信機を配置しておくことも、情報についての重要な投資である。
- iii) 受信装置といっても、それが無人格のラジオやカセットであるか、あるいは実存主義的な意味での「主語になりうるもの」であるかによって、それらを同列に扱ってはならない、という問題がある。試験の前日、コピー屋で行列して友人のノートを写し、帰宅すれば机にうつぶせて眠ってしまう学生は、情報を買ったことになるのか、金を捨てたことになるのか。

以上のような問題があり、これに奥深く入ってゆくと、無限の迷路に踏み込

むことになりそうなので、ここではかりに、以上の点を考慮して矛盾なく流量、密度、価値の定義ができたものとし、物財の場合と比べながら、議論をすすめてゆくことにする。このような不定要素の多い定義でも、以下のような論理の推進には、支障がない。

情報流については、物質流における連続の式(4)が成り立たない。このことは、第1に資源の量に制約されずに情報の生産性が増大する可能性をゆるし、第2に、密度の上限が、目に見えるものとしてないがゆえに私有空間における飽和の現象を、いちおう免れることとなり、第3に、前に考えた $E-\eta$ 空間における「レジャー円」の外への流出を無限に可能にする。食べないパンを楽しみとして買って、それを廃棄する空間がすぐに問題になるが、実質的には受け取らない情報を買っても、それを廃棄することには、あまり苦しまないからである。

このようにして、物財の流通について成り立つ多くの障害は、情報の流通においては、発生しない（かに見える。真実はどうかは次節以下に論じる。）したがって、前述したように、「大衆消費社会の終焉」ののちは、情報産業主導型社会が到来する。情報産業は、無限の労働力をそのなかに吸収しうるかに見える。

じじつ、日本の産業人口の第1次、第2次、第3次の比は、1950に5 : 2 : 3で、1970には、2 : 3 : 5になっている。情報産業の GNP 内におけるシェアも、年度ごとに、確実に増大している。

情報の流通における飽和現象

消費者大衆の備蓄という形での投資について考える。

情報（またはあるもの）が役に積ったときの価値を X 、役に立つ確率を P とすれば、そのものの価値は

$$pX$$

である。（消火器などを、この評価で買っているか、どうか反省して見ると自信がないが。）ところが、物財は、空間を占めるので、役に立ったときの価値

が大きいにもかかわらず、蓄えることも見合わせてしまう。あたかも、その価値が

$$p^2X$$

であるかのののように扱って、である

ところが情報の場合は、事情が変わる。頭脳か、書庫かが、無限に広がって、それを置くことの支障がまったくないかののように、人は安易に情報を購入する。すなわち「積ん読」する。この場合、その価値は

$$\sqrt{p} X$$

であるような扱いをうける。情報の流動性、すなわち経済の活潑度への貢献は、この要素によっても、さらに大きくなるのである。ケインズをして、この社会にあらしめるなら、かれはいったであろう「無益な坑道から、無益な銀行の金庫に運ばれるだけで、金（きん）は雇傭を作り出す。何かある無益な実験から、活字に組まれて積ん読の書架のなかに蔵まるまでのあいだに、情報は、結構雇傭を作り出してきている。」と。

しかし、存在しないかに信じられてきた飽和は、とっくの昔に、情報の流通においても起きているのである。

よい例は、電話の加入者数と、料金の関係である。加入者数 N 人が、2倍になったとしよう。個人 A 氏は、いままでの2倍の人数に通話することができる。いっぽう電電公社は、これらの人がたがいに通話できるための設備投資として、いままで

$$N^2$$

に比例していた費用が、こんどは

$$(2N)^2$$

に比例する費用としてかかるようになる。1人あたまでは、

$$N^2/N \text{ が } (2N)^2/(2N)$$

に変わり、ちょうど2倍になる。通話対象が2倍になり、料金が2倍になったのだから、合理的な話ではないか、というのは電電公社側のいい分である。加入者側としては、年がら年中電話をかけているわけにいかないから、可能性が2

倍になることは、有り難さが2倍になることではないのである。ここに典型的に見られるのは、飽和現象を無視した（情報産業による）使われない価値の押し売りである。

容器に入り切らぬ量を流し出されて、そのこぼれた分までを含めての代金を請求し、それが「売れた」ことをもって雇傭が維持されているのが、情報産業の実態ではないか。流し込み、こぼれ出す現象が、ここでは可視でないゆえに、その欺瞞は、まかり通るのである。

ヒトの脳神経細胞は 10^{10} 、そのうち古皮質、旧皮質、グリヤ細胞などを除き、さらに言語的ロゴスの貯蔵所である左前側頭葉に限れば、その記憶能力は、ビット数でいっても大したものではない。人が1日に受け取り、意識する情報量は、音（おん）単位でどれだけであり、現代社会は、その10倍にも100倍にもなる情報量を各人に流し込んでいるというデータもある。ようするに、物財の生産物が、物理的空間で飽和しているのに対して情報産業の生産物は、何らかの意味の位相空間での飽和現象を生じており、しかもそれが目に見えないゆえに、人はそれらに対して、直接、間接に料金を支払っており、しかも、その「不当な」支払いの上になって、情報産業は維持されているのである。

長期間、饑餓生活を強いられてきたものは、眼前に残っている食べ物は全部平げなければ気がすまないように、人は、ずっと昔に、情報の流通量が甚だしく少なく、受け取るほとんどすべてのものに価値を付し得ていた時代の惰性で、その昔の価値のものと同等であると錯覚して、情報を買いあさるのである。

買う側に、その錯覚があることに便乗して売る側には、セット売りの押しつけの傾向が目立つ。読まないページのほうが多い新聞、いまの学生の能力で、他にすべき生活の時間を差し引けば、とうてい理解するための予習、復習の時間は作りえない講義など、すべてそうである。このような売買の状況に支えられて、ちょっとした事件でもあれば、たちまち数百人の記者が、一か所に殺倒するような人件費は、捻出されている。

情報労働者の賃金の決定と情報の売価

前述したように、物財生産の労働者の一部と、新たに加わる労働人口とは、年々情報産業に流入する。物財生産労働者の生産性は技術革新により、確実に上がり、たとえば $(1+\alpha)$ 倍となり、物財生産労働者の実質賃金は、当然にも、 $(1+\alpha)$ 倍となる。

情報生産労働者のほうはどうか。生産性を情報量についていうならば、教師など、ほとんど上がらないものもあろうが、コンピュータや高速印刷機械などにより、その増加量は平均して $(1+\alpha')$ ($\alpha' > \alpha$) 倍となっていることは、まちがいない。しかし、情報がすでに、「位相空間的飽和」に達している社会では、その、受け手段階における価値は、 β 倍 ($\beta < 1$) に落ち、しかも

$$(1+\alpha')\beta < 1+\alpha$$

の程度のものとなっていると考えられる。

それでは、かれ情報労働者の賃金はどうなるか。日本型年功序列社会において、かれは $(1+\alpha)$ 倍をかちとっている物財生産労働者と、同等のものを要求する。そしてそれは多くの場合獲得される。

人事院勧告システム、裁判官給与制、公務員である教員、教授の賃金の確保、それと同等を要求する私企業の教員、教授を含む情報労働者の賃金、そして同類の知能業務に従事するものの給与の決定……等。まことに人事院勧告制度は公務員のためにあるのでなく、多くの部分の情報労働者のために

$$(1+\alpha')\beta \text{ と } 1+\alpha'$$

のあいだのどの値を選ぶかを定めるものとして存在しているといって過言ではない。

それでは、そのような賃金を確保するための、財源はどのようにして得られるか。それは、いうまでもなく、情動的生産物の売価に転嫁される。新聞社の、地方自治体の、NHKの、私立大学の、(それらの支出経費の最も大きい部分は人件費である) 情報売価は、それらの機関の発行するパンフに必ずあるように、値上げをしなければ、これだけかかる人件費をまかない得ません、とい

う理由で、購読料が、税金が、受信料が、学費が値上げされる。

購入者の側は、飽和現象，すなわち β の因数がかかること，に鈍感であるがために、不承不承それを支払っているのである。

(よくいうように、1960年の時点で、学生会委員長に先見の明があって、あえて物価スライド——人事院勧告スライドではない——で学費を上げることを承認していたら、どの私学でも、学費は現在の2分の1程度にとどまっているはずである。もっとも、それでやっていけるはずはないが。)

乗数定理，情報に付加される価値としての「権威」

まず平板な，経済の定理について考える。

王様の耳はロバの耳，の情報を知ったものは，種蒔く土の下へであれ，それを吐き出さずにはおれぬ。ここに「乗数」をきめる級数の定比がきまる。

大統領狙撃であれ，金星探知であれ，あるいはニセ電話であれ，オリジナルな情報は，それに対する評論，解説，脚色などの加工情報を生む。誰だれの解説はどのという批判，あの紹介を読んだか，の会話は，それぞれまたその次を生む。A氏の評論についてディスカッションしてB氏の性格は，あるいは立場は，こういうのだとわかった，という話になってゆく類である。

人が知り得た情報のうち， α だけは，外部に向けて発言しなければ気がすまぬ，とすると，オリジナルな情報 I は，

$$I, I\alpha, I\alpha^2, \dots \quad (16)$$

の情報をつぎつぎに作り出し，総和として

$$I/(1-\alpha) \quad (17)$$

のものを作り出すということになるわけである。

以上は，まったく単純化した考察であるが，ここで問題なのは， α が，経済の場合のように，各項ごとに一定であろうか，ということである。その問題に入るまえに，情報システムの巨大化と権威化について，まず考える。

巨大な情報システムの代表例はもちろんコンピュータである。巨大コンピュータにおいてはその中央処理装置の能力が，周知のように入力，出力のスピー

ドをはるかに上まわっており、データ通信をはじめとする多重の入出力がおこなわれている。一般に、集中管理される情報の量が a であるならば、そこで再生産される新たな情報は a^3 以上に比例するであろうから、たとえば、多くの商店のレジが直結したコンピュータから指令される明日の仕入高は、互に了解が成り立てば、他店の売れ行きのデータをも参照した、よりの確なものになってゆくのである。巨大なコンピュータにつながる店が繁栄し生き残ってゆく。

ここには、蒸気機関の巨大化して行った過程をはるかに上まわる寡占支配の進行があらわれる。情報は巨大コンピュータの所有管理者により規格化され、独占されてゆく。そして、そのコンピュータの創る情報を「読め」よう訓練された技術者が重宝がられ、その機械につながるコードを持つ商品が、市場を独占してゆく。宇宙空間にばら撒かれている通信衛星は、空間の有限性ゆえに、先進国による地球のイデオロギー支配の道具となることは、もはや疑いない。

ここで、いいたいのは、独占の傾向が、どのように進むかを、詳述することではない。支配するものにつながる情報は、同等の他のものに比べて、その流通力により、情報としてより以上の価値、本質的な価値でなく、流通価値を持つ、ということであり、それはまた、そのことにより市場を歪めてゆく、ということである。大独占情報企業に近いか遠いかによって、企業の、人の、序列化が進み、その序列の上位に入ろうとする企業間の、人と人のあいだの、熾烈な競争がおこなわれ、そのための補助手段として新たな情報産業が生まれる。

大衆の側で、レジャー的に、すなわち一見他の情報の生産材料となることなく、「消費」されている情報は、この独占の傾向に拍車をかける。皆の会話に加わりえないことを不安とする大多数の大衆は、その部分の知識の取得に努力する。はじめに述べたように、レジャー情報の量は、無限に大きくなる傾向にあるから、この過程を経て独占情報の寡占化は、ますます加速される。人間の作りだしたマスメディアは、このようにして人間をモノクロにしてゆく。

独占のつぎにくるものが、権威づけである。独占が発生するのは、多少ではあれ、それなりの力量の差があったのである。ところが、権威づけの段階にな

ると、本質的な力の差は必要ない。人為的に加えられた権威が、大衆のそれへの順応により、そして大衆の順応はレジャーの例の場合に見るように鼠算的、加速度的であるがゆえに、ひとたび上昇気流に乗った権威は、そのまま止まることを知らずに、勢を増す。

そのことが可能でありさえすれば、はじめから、独占の必要条件であった力量の差は必要なものではなくなる。ここにおいて、権威に「免罪符的価格」が付加される。この付加される価格は、不定要素を多く含み、他の何らかの理由によりきめられる価格にまで、情報の売価を引き上げるように調節される。

情報は、本来の価値に、「権威」という価値を付加されて、市場に出まわる。

先述した、情報労働者の賃金を、技術革新型物財生産者のそのレベルまで引き上げるための魔法は、この「権威」の付加した情報売ることによっておこなわれる。魔法が成り立たないときは、情報の価格は下がる。福島県の、長野県の私立大学では、学費の値上げは、むつかしいのである。

「権威」の問題を見たあとで、先ほどの乗数効果の α の値について考える。ただし情報については、こんどは、売価をも伴って考える必要がある。

社会的に認知された評論家氏は、自分が受けとった情報に比例して発言するとき、それは、もとの情報を上まわる価値として、流通させられうる。すなわち

$$\alpha_1 > 1$$

もありうる。2番目、3番目に発言する人についても、場合によっては、そういうこともありうる。しかし、この乗数効果数列は、先にゆけばゆくほど、急速に α の値が小さくなり、最後には、「テレビ評論家」でもある独り住まいの寝たきり老人、となって α は 0 になるのである。

数列

$$I, I\alpha_1, I\alpha_1\alpha_2, I\alpha_1\alpha_2\alpha_3, \dots$$

のうちのあとるところまでは、値は大きく、急激に小さくなる境界があり、そこから先は、情報に権威づけをおこないえない人たち、の列になるのである。

情報生産主導型社会の階級構造

いまや、新しい、到来しつつある情報生産主導型社会における、階級の上位下位について語りうる段階にきた。整理すればつぎのようになる。

- i) 物財の流通と、情報の流通とでは、前者が連続の方程式を充たし、後者が充たさないがゆえに、前者には、物理的飽和効果があらわれ、後者には、見かけ上それがないから、大衆消費社会の主役であった物財の生産は、一定のところで停滞状態となる。
- ii) そのことにより、さらに労働人口の増大と、物財生産における生産性の向上により加速されて、労働人口は、大量に情報生産へ流入する。物財生産に残るものは、ある意味で社会の、エリートである。
- iii) 情報の流通においても、本質的には存在する飽和効果により、情報の売価は、頭打ちになろうとする。そうであるにもかかわらず、エリート的情報生産者は、自らの生産する情報に、「権威」という付加をつけ、自分の所得をエリートである物財生産者に等しく保とうとする。
- iv) しかし、すべての情報生産者に、それができるわけではなく、情報労働者は、「権威づけ」が可能な地位にあるものと、それが不可能なものに分層する。ここに階級的対立が発生する。
- v) この分層の現象は、物財生産の技術革新が進行すればするほど、実空間における諸種の飽和現象が深化すればするほど、そして情報の流通においても、はじめ潜在的であった飽和現象が顕在化すればするほど、ますます増大する。すなわち、この対立矛盾は、拡大再生産的である。
- vi) この段階における、この拡大再生産矛盾は19世紀社会の有産者と無産者の矛盾、資本と労働の矛盾と置換さるべきものであり、その階級の下層に置かれたものは、この状況をふまえて、新たな階級的イデオロギーを形成してゆかなければならない。

×

×

×

×

学会の事務をとる職員と、会費を払う会員とにおいて、学費で養われる私大教職員と、学費を支払う学生において、サービスをする地方公務員と、サービスを受けてその人たちを税金で養う地域住民とにおいて、新聞を作る記者と、それを購読する読者とにおいて、被支払い側と支払い側の、それぞれ現在あるいは将来の状態は、この新たに形成される階級ラインの、どちら側に入ることになるのであるか。一方が上位にあり、他方が下位にあるとき、さまざまな形の支払い拒否闘争は、上述の意味での拡大再生産的な階級闘争に発展する可能性を、じゅうぶんに孕んでいる。

人びとが、「権威」の虚構に気づき、また自己に所属する位相空間において情報による飽和がどの程度にまで進行しているかを測りうるようになったとき、情報産業主導型の社会もまた崩壊する。「ハワイ旅行」がすこしも楽しくなく、縁台での将碁や、友人との句会が楽しいものとしてそれに置きかわる社会が来れば、航空会社はつぶれ、雇う側も雇われる側も、お互いに大学卒でなくてよいではないか、努力して、語学を、経済学を勉強しあい、楽しい社会を作ってゆこうという雰囲気、社会的風潮になれば、私立大学はつぶれる。

このようにして、情報産業主導型社会、すくなくともそのなかにおける「権威」の存在が崩壊したあとに来るものは、お互いに、その価値の空虚さを知り尽くしながら、相互に憐れみと、一定の道義心とをもって、情報を買おう社会（そのまえに、少数エリートになっている物財生産者の仕事を、週労働時間30時間的なかたちで、できるだけ多くの人に分配しなければならないことはいうまでもない）が来るのではないか。現在、「乱塾」が收容している労働人口を、それがいまさらくだらないからといって、新たに吸収する産業を作り出すことは、絶望的に困難だからである。

現在はまだ、情報産業主導型社会が、到来しつつある段階であり、その崩壊の兆候は、ほとんど見られない。また、「権威」により分たれる上層と下層とのあいだの階級闘争も、一部に整理されない形で散発しているだけで、組織的な動きには、なっていない。しかし、大学教員は、この社会構造に100パーセント依拠している存在であり、その社会がこれからどう変形してゆくか、につ

いては、もうすこし真剣に考えあうところがあってよいのではないか。

×

×

×

×

経済学のもうすこし深い勉強，あるいは社会科学における数値的な扱いについての習得と馴れをもってから，それらを駆使してさらに数量的な扱いにまで入る予定であったが，力量の不足，時間の配分の誤りで，それは果せず，まさに原型の原型という形にとどまってしまった。しかしこの方面には，なお無数の問題がかくれており，研究者たちの開拓を待っていることは，断言してはばからない。機会に恵まれれば，この続編または「本編」をまた発表させて頂こうと思っている次第である。

(1978. 10)